



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東
 コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二 TEL 03-5434-7282
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,096	△23.8	△5	—	81	△92.3	△129	—
2020年3月期	10,630	△5.5	1,027	△27.3	1,066	△28.1	700	△29.7

(注) 包括利益 2021年3月期 94百万円 (△83.6%) 2020年3月期 577百万円 (△25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△7.17	—	—	0.3	△0.1
2020年3月期	38.56	—	3.3	4.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,966	21,006	87.6	1,163.43
2020年3月期	24,351	21,164	86.9	1,172.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,006百万円 2020年3月期 21,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	680	26	△252	10,469
2020年3月期	1,387	144	△446	10,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	252	36.3	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	126	—	0.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		630.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,880	△2.7	70	—	110	34.7	20	—	1.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	24,771,561株	2020年3月期	24,771,561株
2021年3月期	6,716,108株	2020年3月期	6,716,108株
2021年3月期	18,055,453株	2020年3月期	18,166,222株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動全体が大きく停滞し、感染拡大防止に向けて企業活動や消費者の行動が大幅に制限されるなか、企業業績の悪化や個人消費の落ち込みにより、非常に先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、消費者の外出自粛傾向が続いたことによる消費マインドの冷え込みに加え、雇用・所得環境の悪化によって衣料品に対する一層の節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いており、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上質・プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、店頭運営力の更なる向上と生産管理機能の一層の強化を図り、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に抑えるべく、パートナーショップに対する支援策の推進、不採算店舗の撤退、収益性を重視した取引条件の見直し、店頭と顧客を繋ぐコミュニケーションツールとしてSNSの活用やECの立ち上げ等、WEB戦略推進を本格化すると共に、販売費を中心とした諸経費の削減等、状況に応じて諸施策を実施してまいりました。

その結果、売上高は80億96百万円（前期比23.8%減少）、営業損失は5百万円（前期は営業利益10億27百万円）、経常利益は81百万円（前期比92.3%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1億29百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益7億円）となりました。

事業セグメント別の状況は、以下の通りであります。

(アパレル事業)

新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら売上確保に向けて「強いものづくり」を変わらぬ基軸とした付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、パートナーショップに対する支援策の推進、不採算店舗の撤退、収益性を重視した取引条件の見直し、販売費を中心とした諸経費の更なる削減等を実施してまいりました。しかしながら、消費者の購買意欲ならびに集客の回復には至らず、売上高は66億73百万円（前期比25.0%減少）となり、営業損失は6億12百万円（前期は営業利益3億60百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指し、既存主力先の深耕化、次期主力先の開発強化、次世代人材の育成に取り組むと共に、「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の強化や素材・加工方法の開発推進、提案力向上にも注力し、引き続き、企画提案型テキスタイルコンパターとしての競争力の強化に努めました。

しかしながら、テキスタイル事業においても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や消費意欲の減退によって販売先であるアパレル業界全体が苦戦している背景もあり、売上高は6億99百万円（前期比32.2%減少）、営業利益は19百万円（前期比77.3%減少）となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産に係る賃貸事業につきましては、引き続き資産の有効活用に努めました結果、売上高は7億23百万円（前期比3.1%増加）、営業利益は5億93百万円（前期比1.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、127億61百万円（前期末は132億98百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、5億36百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、並びに商品の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、112億4百万円（前期末は110億53百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億51百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物、並びに投資有価証券の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16億69百万円（前期末は20億46百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、3億76百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億90百万円（前期末は11億40百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億49百万円増加いたしました。これは預り保証金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、210億6百万円（前期末は211億64百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億58百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、4億54百万円増加し、当連結会計年度末の残高は104億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6億80百万円増加（前期は13億87百万円増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少と減価償却費の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、26百万円増加（前期は1億44百万円増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入と有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億52百万円減少（前期は4億46百万円減少）となりました。これは配当金の支払による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期 (第70期)	2018年3月期 (第71期)	2019年3月期 (第72期)	2020年3月期 (第73期)	2021年3月期 (第74期)
自己資本比率	85.7	85.1	85.7	86.9	87.6
時価ベースの自己資本比率	32.3	45.9	42.3	39.9	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.6	25.2	32.4	31.0	63.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	529.0	562.0	463.1	347.6	201.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が懸念されるなか、ワクチン接種の普及等によって緩やかな景気回復が期待されますものの、消費マインドの回復には一定の時間を要するものと見込んでおり、引き続き非常に厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上質・プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりにより一層注力すると共に、店頭運営力の更なる向上、生産管理機能の一層の強化、コロナ禍におけるパートナーシップに対する支援策の継続、WEB戦略の推進、諸経費の削減等に努め、科学（構造式）をベースに、感性（想像力）を駆使して、継続的、安定的に質の高い事業構造を目指すべく、全力を傾注する所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき7円減配の普通配当7円とさせていただきます。

また、次期の年間配当金につきましては、7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514	10,469
受取手形及び売掛金	885	856
商品	1,741	1,233
原材料及び貯蔵品	41	30
その他	120	177
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,298	12,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,880	1,994
土地	6,480	6,480
その他(純額)	255	224
有形固定資産合計	8,616	8,699
無形固定資産	304	259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209	1,425
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	106	46
差入保証金	585	552
その他	243	234
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	2,132	2,245
固定資産合計	11,053	11,204
資産合計	24,351	23,966

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	773	640
短期借入金	380	380
未払金	266	264
未払法人税等	186	61
未払消費税等	62	2
賞与引当金	188	142
役員賞与引当金	18	13
その他	172	165
流動負債合計	2,046	1,669
固定負債		
長期借入金	50	50
退職給付に係る負債	175	181
資産除去債務	127	119
長期未払金	167	167
預り保証金	619	771
固定負債合計	1,140	1,290
負債合計	3,187	2,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	12,703	12,321
自己株式	△2,244	△2,244
株主資本合計	20,932	20,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	453
退職給付に係る調整累計額	0	2
その他の包括利益累計額合計	232	456
純資産合計	21,164	21,006
負債純資産合計	24,351	23,966

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,630	8,096
売上原価	4,824	3,972
売上総利益	5,806	4,123
販売費及び一般管理費	4,779	4,128
営業利益又は営業損失(△)	1,027	△5
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	37	32
受取地代家賃	0	0
仕入割引	20	12
貸倒引当金戻入額	0	0
雇用調整助成金	—	16
雑収入	3	28
営業外収益合計	70	95
営業外費用		
支払利息	3	3
環境対策費用	24	—
貸倒引当金繰入額	—	2
雑損失	3	2
営業外費用合計	31	8
経常利益	1,066	81
特別損失		
固定資産除却損	25	51
投資有価証券評価損	—	105
臨時休業等による損失	—	47
特別損失合計	25	203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,040	△121
法人税、住民税及び事業税	314	47
法人税等調整額	25	△39
法人税等合計	340	7
当期純利益又は当期純損失(△)	700	△129
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	700	△129
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	221
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	△122	224
包括利益	577	94
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577	94
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	12,367	△2,142	20,698
当期変動額					
剰余金の配当			△364		△364
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	335	△102	233
当期末残高	2,346	8,127	12,703	△2,244	20,932

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	353	0	354	21,053
当期変動額				
剰余金の配当				△364
親会社株主に帰属する当期純利益				700
自己株式の取得				△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△0	△122	△122
当期変動額合計	△121	△0	△122	110
当期末残高	232	0	232	21,164

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	12,703	△2,244	20,932
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△129		△129
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△382	—	△382
当期末残高	2,346	8,127	12,321	△2,244	20,549

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	232	0	232	21,164
当期変動額				
剰余金の配当				△252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△129
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	2	224	224
当期変動額合計	221	2	224	△158
当期末残高	453	2	456	21,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,040	△121
減価償却費	422	418
その他の償却額	8	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	5
受取利息及び受取配当金	△45	△37
支払利息	3	3
環境対策費用	24	—
固定資産除却損	25	51
投資有価証券評価損益(△は益)	—	105
売上債権の増減額(△は増加)	372	29
たな卸資産の増減額(△は増加)	102	518
仕入債務の増減額(△は減少)	△124	△132
その他	29	6
小計	1,794	805
利息及び配当金の受取額	45	37
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△448	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	2,000	500
有形固定資産の取得による支出	△321	△419
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△4	△54
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△32	△33
差入保証金の回収による収入	29	54
その他	△26	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△30	—
自己株式の取得による支出	△102	—
配当金の支払額	△364	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,085	454
現金及び現金同等物の期首残高	8,929	10,014
現金及び現金同等物の期末残高	10,014	10,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、ワクチン接種の普及等によって緩やかな景気回復が期待されるものの、先行き不透明な状況で推移しており、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮しつつ、翌連結会計年度末まで影響が継続すると仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業、不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」及び「エステート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。「エステート事業」は自社所有不動産の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,896	1,032	701	10,630	—	10,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	32	—	66	△66	—
計	8,930	1,064	701	10,696	△66	10,630
セグメント利益	360	85	586	1,032	△5	1,027
その他の項目						
減価償却費	380	0	38	420	—	420

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,673	699	723	8,096	—	8,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	22	—	49	△49	—
計	6,700	722	723	8,145	△49	8,096
セグメント利益又は損失 (△)	△612	19	593	0	△6	△5
その他の項目						
減価償却費	392	0	40	433	—	433

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,172.18円	1,163.43円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,164	21,006
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,164	21,006
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	6,716	6,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	18,055	18,055

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	38.56円	△7.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(百万円)	700	△129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百 万円)	700	△129
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,166	18,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2021年6月29日予定)

(1) 新任取締役候補

取締役(社外) 藤井 卓也 (現 公益財団法人下中記念財団理事長
現 CPグループ正大光明集团有限公司上級顧問)

(2) 退任予定取締役

取締役(社外) 鈴鹿 且久